

決算報告書

(第 11 期)

自 令和 5 年 10 月 1 日
至 令和 6 年 9 月 30 日

株式会社ファムロード

神奈川県横浜市港南区日野南6-14-10-2F

貸借対照表

令和 6 年 9 月 30 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 48,506,183】	【流動負債】	【 14,393,282】
現金及び預金	31,480,247	買掛金	752,783
売掛金	17,009,114	未払金	3,565,544
未収入金	16,822	未払費用	5,601,815
【固定資産】	【 26,221,556】	預り金	969,040
(有形固定資産)	(15,085,538)	未払法人税等	2,551,300
建物附属設備	2,533,732	未払消費税等	952,800
車輛運搬具	2,425,971	【固定負債】	【 12,164,328】
工具器具備品	10,125,835	長期未払金	12,164,328
(投資その他の資産)	(11,136,018)		
敷金	1,200,000	負債の部合計	26,557,610
長期前払費用	57,187		
リサイクル預託金	21,410	純資産の部	
保険積立金	9,857,421	【株主資本】	【 48,170,129】
		(資本金)	(1,000,000)
		資本金	1,000,000
		(利益剰余金)	(47,170,129)
		繰越利益剰余金	47,170,129
		純資産の部合計	48,170,129
資産の部合計	74,727,739	負債及び純資産の部合計	74,727,739

損 益 計 算 書

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】		
施設運営助成金	60,499,020	
業務委託事業売上	57,012,660	
外販事業売上	20,675,098	
その他売上高	3,585,538	141,772,316
【売 上 原 価】		
業務委託費	12,603,080	
合 計	(12,603,080)	12,603,080
売上総利益		(129,169,236)
【販売費及び一般管理費】		114,654,468
営業利益		(14,514,768)
【営業外収益】		
受取利息	929	
雑収入	209,175	210,104
【営業外費用】		
為替差損	133,607	133,607
経常利益		(14,591,265)
【特別利益】		
固定資産売却益	151,293	151,293
税引前当期純利益		(14,742,558)
法人税、住民税及び事業税		3,393,242
当期純利益		(11,349,316)

販売費及び一般管理費

科 目	金 額	円
外 注 費	9,975,000	
荷 造 運 賃	27,557	
研 修 費	90,911	
役 員 報 酬	240,000	
給 与 手 当	64,354,101	
賞 与	4,985,000	
教 育 研 修 費	14,546	
法 定 福 利 費	9,724,979	
厚 生 費	1,125,438	
減 価 償 却 費	2,774,708	
地 代 家 賃	4,621,980	
修 繕 費	80,540	
消 耗 品 費	8,089,075	
水 道 光 熱 費	1,007,366	
旅 費 交 通 費	1,027,749	
手 数 料	282,874	
租 税 公 課	99,532	
保 險 料	1,373,077	
通 信 費	759,000	
諸 会 費	2,500	
車 輛 費	1,645,020	
支 払 報 酬	1,877,800	
リ ー ス 料	82,440	
雑 費	175,440	
長期前払費用償却	217,835	
販売費及び一般管理費		(114,654,468)

株主資本等変動計算書

自 令和 5 年 10 月 1 日 至 令和 6 年 9 月 30 日 単位 円

	株主資本			株主資本 合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金			
		繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	35,820,813	35,820,813	36,820,813	36,820,813
当期変動額					
当期純損益金		11,349,316	11,349,316	11,349,316	11,349,316
当期変動額合計		11,349,316	11,349,316	11,349,316	11,349,316
当期末残高	1,000,000	47,170,129	47,170,129	48,170,129	48,170,129

個 別 注 記 表

自 令和 5 年 10 月 1 日
至 令和 6 年 9 月 30 日

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、建物については定額法（附属設備については、平成28年4月1日以後に取得したものに限り）を採用しています。）

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

20 株